

2012年度中間期 会社説明会



2012.11.29(木)

株式会社 東日本銀行



目次

1. 当行の概要(12年9月末現在)	P3
2. 12年度中間決算と12年度予想	P4
3. 今後の戦略	
(1) 預貸金利鞘	P5
(2) 預貸金ボリューム	P6
(3) 法人向け営業戦略	P7
(4) 貸出資産の状況	P8
(5) 成長分野への取組み	P9
(6) 個人向け営業戦略	P10
(7) 与信費用	P11
(8) 金融円滑化法に基づく要注意先と遷移の状況	P12
(9) 不良債権	P13
4. 有価証券の状況	P14
5. 経費・コアOHR	P15
6. 自己資本比率と統合リスク量	P16

○補足資料

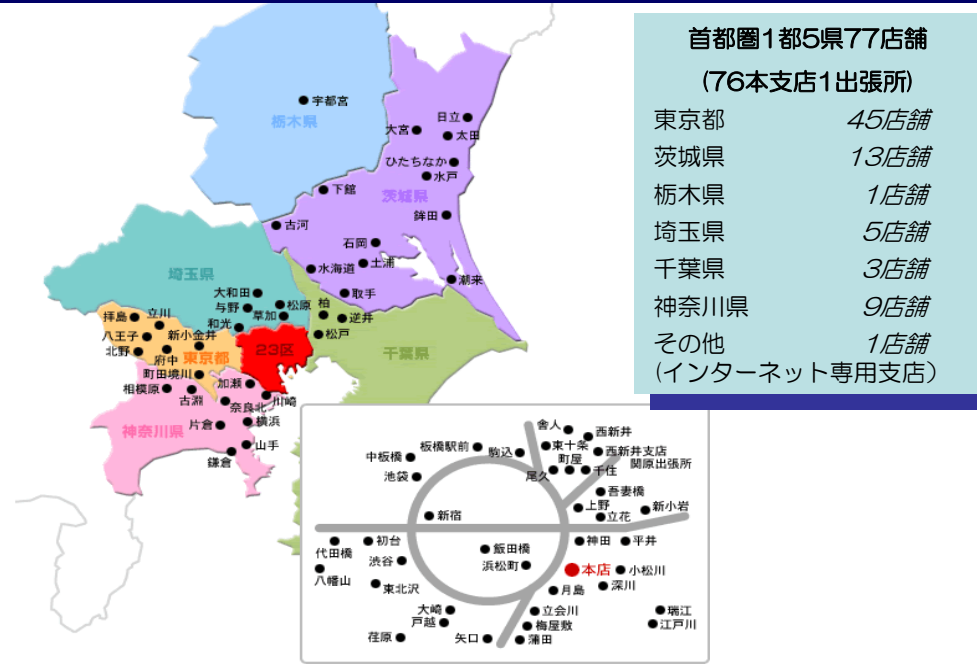
1. 住宅ローン	P18
2. DCF法・算定方法見直しについて	P19
3. 信用リスク管理状況	P20
4. 有価証券損益	P21
5. 株主還元策と1株当たり純資産額	P22
6. 株主構成	P23
7. コーポレートガバナンスの強化	P24
8. 中期経営計画(2013年度終了)の進捗状況	P25

1. 当行の概要(12年9月末現在)

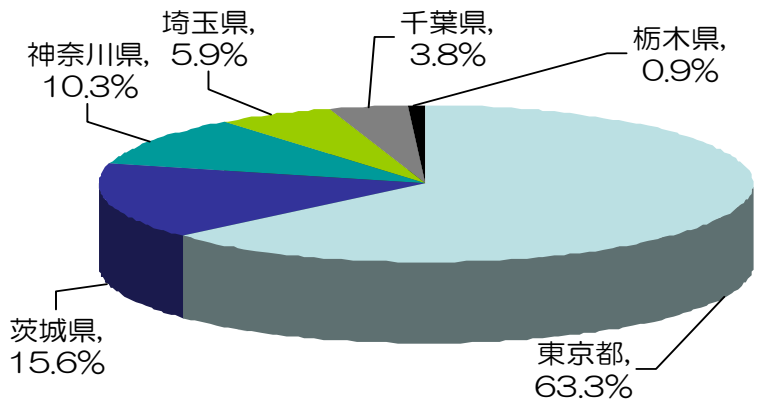
会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆8,890億円
預金(NCD含む)	1兆7,576億円
貸出金	1兆3,939億円
預貸率(平均残高)	80.3%
中小企業向け貸出金比率	65.7%
自己資本比率	9.35%
従業員数	1,449人
店舗数	77店舗(76支店1出張所)
格付け(JCR)	A-

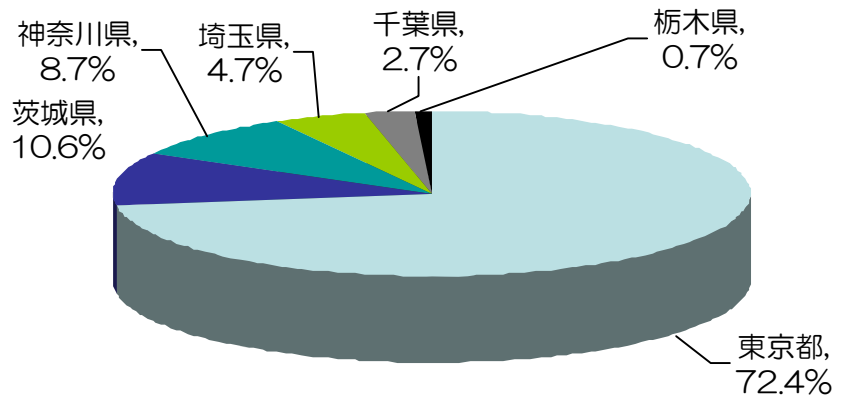
店舗ネットワーク



地域別預金残高比率



地域別貸出金残高比率



2. 12年度中間決算と12年度予想

(単位：億円)

区 分	期 別	1 1 年 度	1 2 年 度 中 間 期 実 績		1 2 年 度 予 想		
		中 間 期 実 績		前 年 同 期 比		前 年 度 比	前 回 予 想 比
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)		160	178	17	331	6	4
		156	154	▲2	307	▲5	▲1
	資 金 利 益	150	146	▲3	293	▲6	▲2
	役 務 取 引 等 利 益	5	6	0	13	0	0
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)		4	24	20	25	12	5
		3	24	20	23	12	5
経 費 (▲)		112	114	1	227	2	▲3
実 質 業 務 純 益 (コ ア 業 務 純 益)		48	64	16	104	4	7
		44	40	▲4	80	▲7	1
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (▲)		▲19	▲3	16	▲8	50	▲2
	うち 算 定 方 法 見 直 し に よ る 影 響 額 (▲)	—	4	4	0	0	0
業 務 純 益 (公 表 ベ ー ス)		67	68	0	112	▲46	10
		(48)	(68)	19	(112)	(▲46)	(10)
臨 時 損 益		▲23	▲15	7	▲36	4	▲1
	うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)	19	14	▲5	35	0	0
	うち D C F (▲)	—	3	3	9	9	9
	うち 算 定 方 法 見 直 し に よ る 影 響 額 (▲)	—	0	0	4	4	4
	うち 株 式 等 関 係 損 益	▲1	0	1	0	2	0
経 常 利 益		44	52	8	75	▲42	8
当 期 純 利 益		24	32	7	40	▲13	0
配 当 金		4円	4円	0円	8円	0円	0円
与 信 費 用 (▲)		0	10	10	27	50	▲3
	うち D C F ・ 算 定 方 法 見 直 し	—	8	8	13	13	13

(注1)一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺表示していません。相殺表示した公表ベースは () で表示しています。

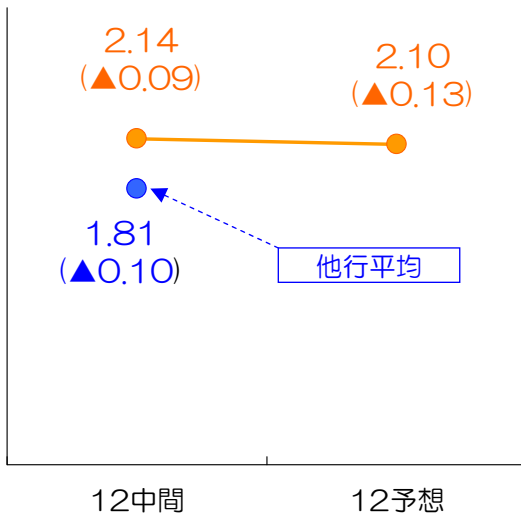
(注2)与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

3. 今後の戦略 (1) 預貸金利鞘

貸出金利回りの推移

貸出金利回(%)

()内は前年度比

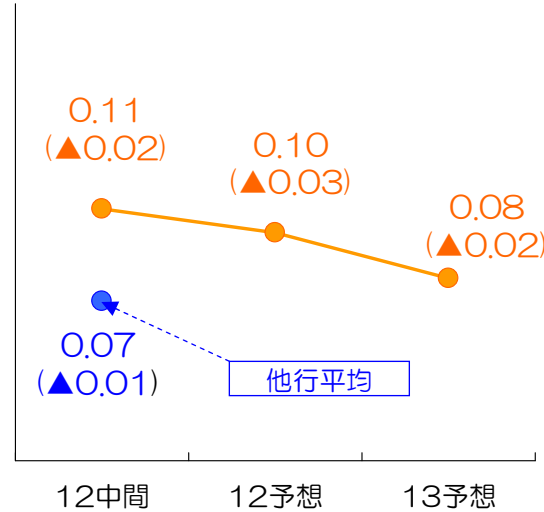


(注1)他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

預金利回りの推移

預金利回(%)

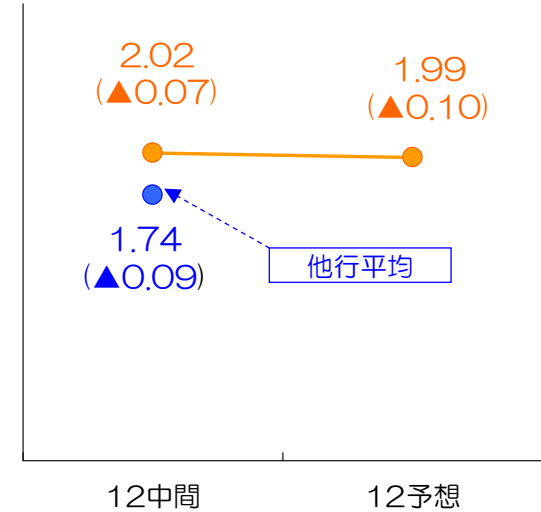
()内は前年度比



預貸金利回差の推移

預貸金利回差(%)

()内は前年度比

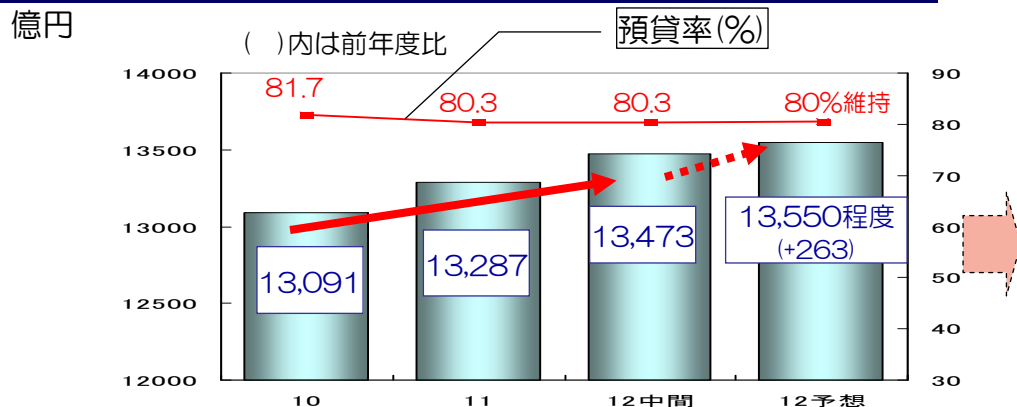


今後の方針

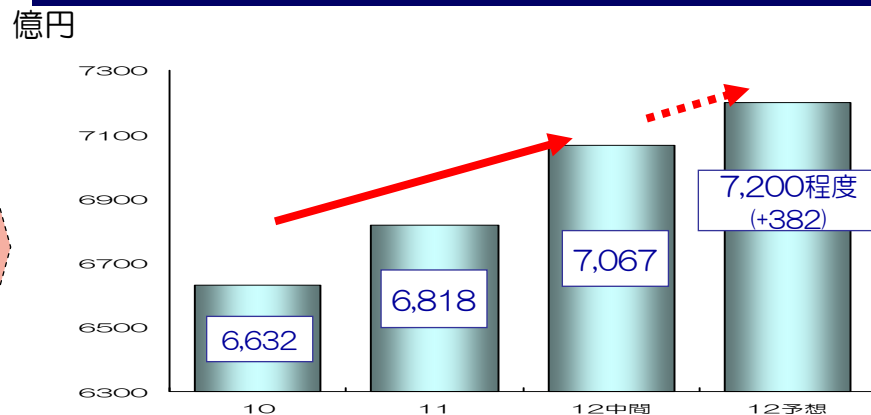
- 貸出金利回りについては、①中小企業向け貸出の積極推進、②事業所向け“戦略的”融資商品(グッドパートナーズローン^(注2)、ビガー等)の積極取組、③無担保個人ローンの推進等により、利回り低下の歯止めを目指す。
 - 預金利回りについては①大口定期預金金利の見直し、②キャンペーン含む各種定期預金の金利引下げ、③高金利の定期預金^(注3)が12年12月から13年5月までに満期到来することで、利回りの低下を見込む
- (注2)グッドパートナーズローン(12年9月時点残高61億円、営業エリア内の中小企業向け無担保融資商品、最高30百万円)
(注3)スーパー預金王(12年9月時点残高285億円、約定利回り0.957%、5年物、現在取扱中止)

(2) 預貸金ボリューム

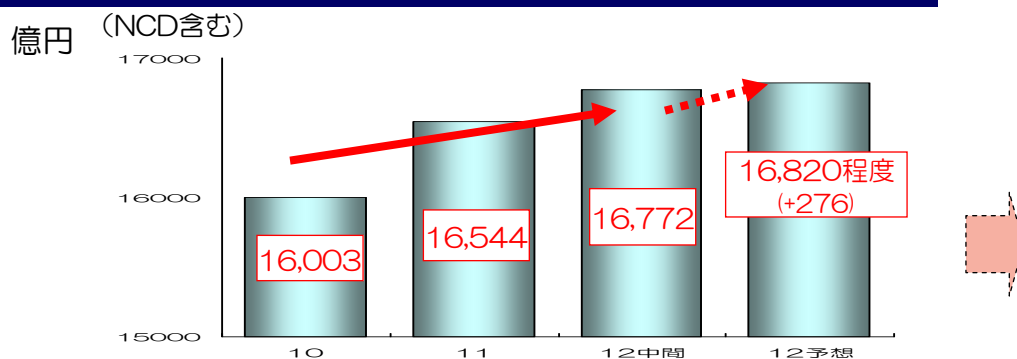
貸出金平均残高の推移



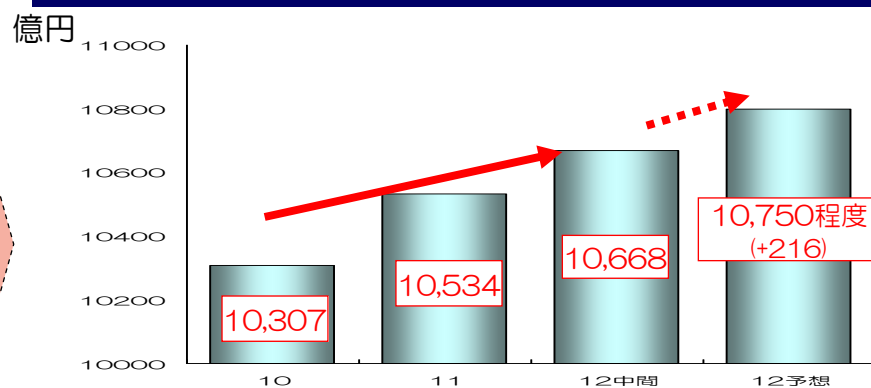
「法人営業店」貸出金平均残高の推移



預金平均残高の推移



「総合営業店・個人営業店」預金平均残高の推移



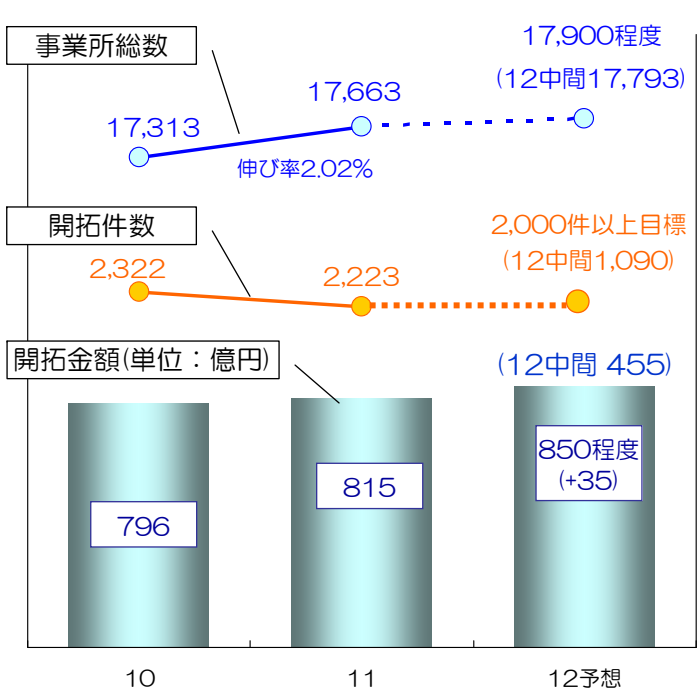
預貸金ボリュームの方針

- 預貸金のボリューム拡大により、利鞘の低下をカバー。
- 市場性と地域性の特性に合わせ、貸出金は主に山手線沿線の「貸出強化推進」の『法人営業店』、預金は「貸出金と預金を併進」の『総合営業店』と「個人取引推進」の『個人営業店』でボリュームを伸長。
- 今後は貸出金市場へ更なる人員投入する傾斜配分を行い、営業力強化によるボリュームアップを図る。

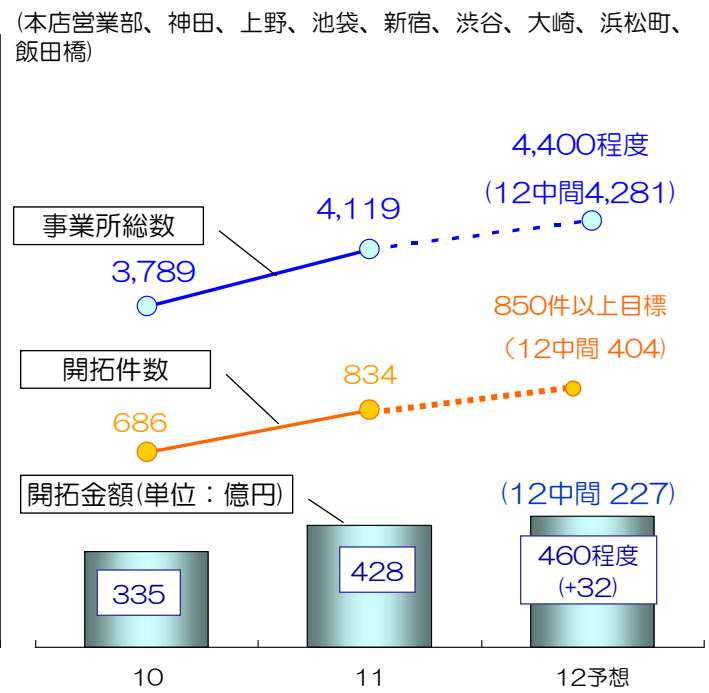
(3) 法人向け営業戦略

中小企業取引をメインと捉え新規事業所開拓および深耕に“重点”注力

9年連続2,000件以上を目指す



山手線沿線の営業店実績



18年ぶりの新店舗開設
13/2 三田支店開設予定

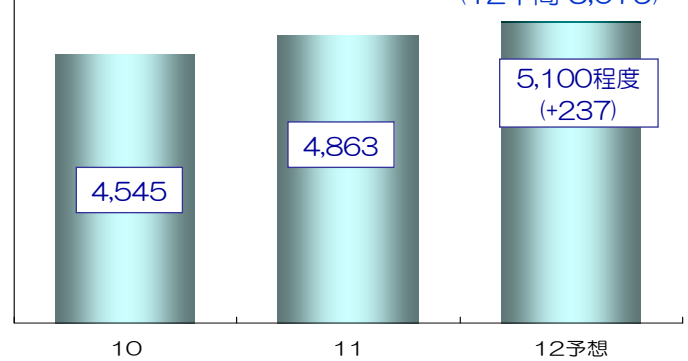
…品川新駅/ 予定地付近…
“浜松町支店と大崎支店の中間に位置”

- 法人取引に特化
- 初期投資を抑制した空中店舗
- 3年で貸出残高100億円 / 単年度黒字を目指す

開拓3年後の取引状況

	新規開拓先	貸出金	預金
09中間	1,226先	326	66
12中間	959先	345	98
(比率)	78.2%	106.0%	147.8%

貸出金未残(億円)

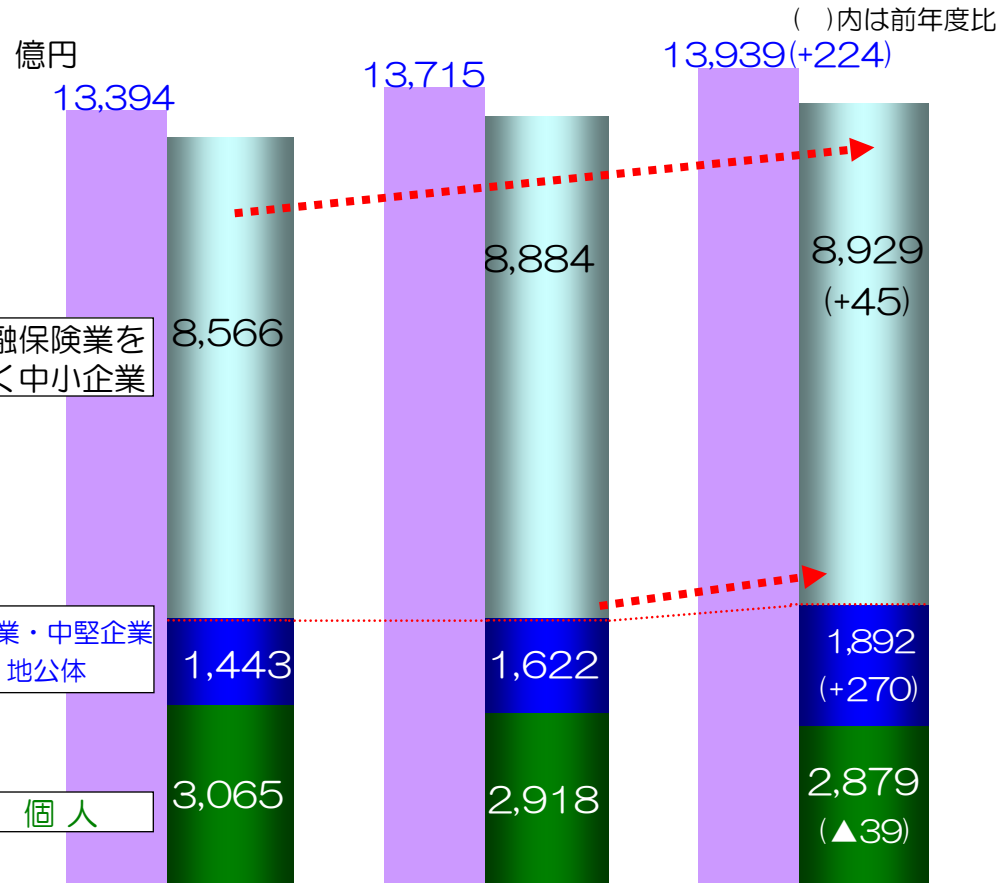
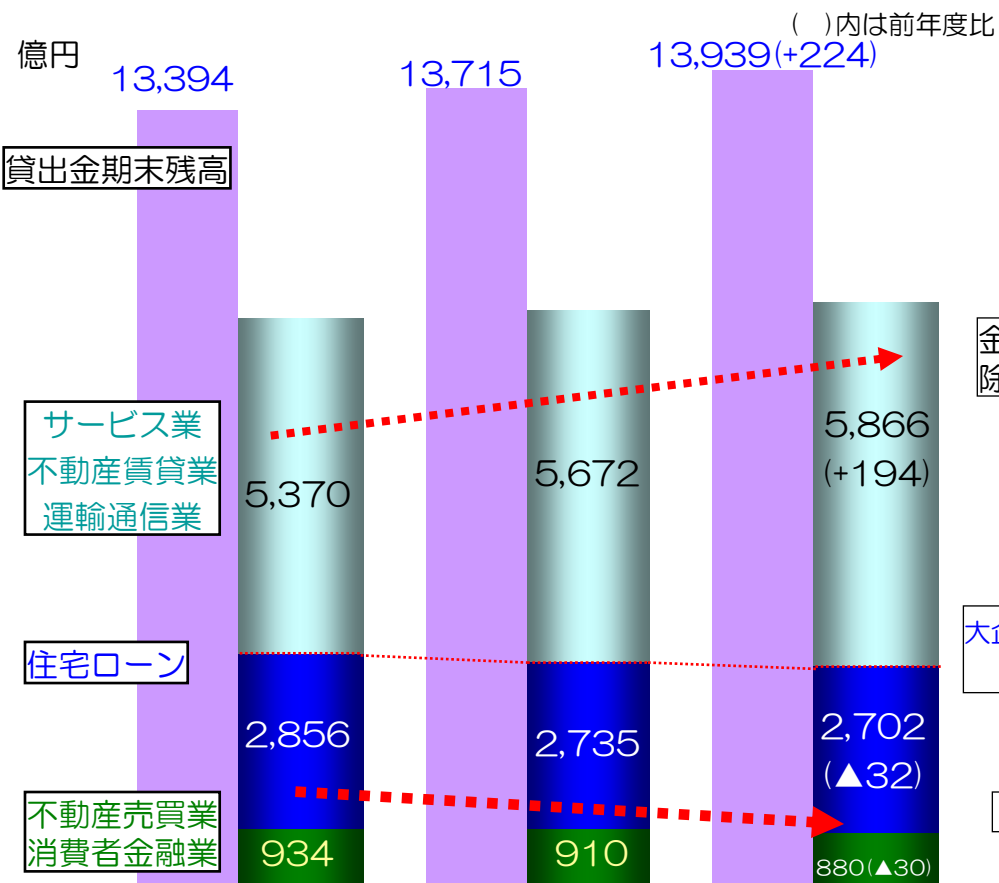


↓
今後も法人取引に特化した
新店舗開設を検討

(4) 貸出資産の状況

業種別貸出金残高の推移

規模別貸出金残高の推移



	10	11	12中間
サービス業	1,764	1,864	1,990 (+126)
不動産賃貸業	3,061	3,226	3,259 (+33)
運輸通信業	544	581	615 (+34)
不動産売買業	821	805	772 (▲33)
消費者金融業	113	105	107 (+2)

	10	11	12中間
大企業	942	1,097	1,367 (+270)
中堅企業	279	266	282 (+16)
地公体	221	258	242 (▲16)
中小企業比率	66.3%	66.8%	65.7% (▲1.1%)

(5) 成長分野への取組み

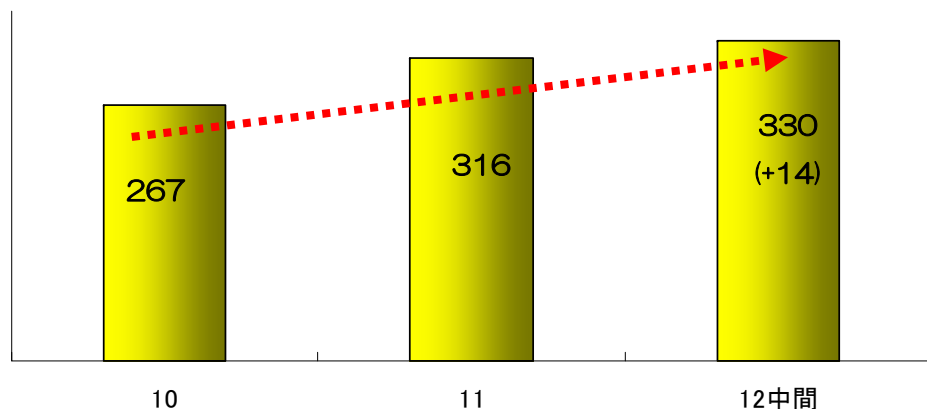
再開発事業への取組み

- 当行営業エリア近隣の市街地再開発事業に積極的に対応
億円

再開発事業名	最大貸出 予定金額
中央区京橋地区市街地再開発事業	50
中央区湊地区市街地再開発事業	40
中央区勝どき地区市街地再開発事業	30
港区浜松町地区市街地再開発事業	60
合計	180

医療・介護分野への取組み

億円 医療・介護分野の貸出金残高の推移 ()内は前年度比



「独自ビジネスモデル先」への成長・再生支援

13年1月からスタート予定

**“独自ビジネス
モデル先”**
(当初対象先178先
からスタート)

- 知的財産保有
優れた特許・実用新案等
- 優れた研究開発
将来に向けた潜在力
- 特殊な製造技術・加工技術
職人の技能等
- 業界内でのシェア確保
- 独自の営業ノウハウ
- 競争力のある商品・サービス

支援



東日本銀行

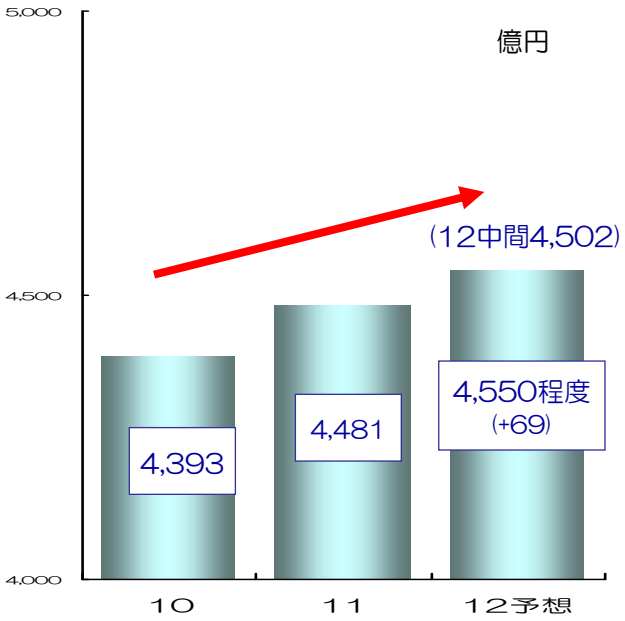
- 『独創性』『成長性』『潜在性』の観点で選定
 - B/S・P/Lだけではなく
企業の強みを営業店と
本部での一体判断
 - 格付けのランクアップ
運用で以下の対応
 - 貸出金 ○私募債
 - 劣後債 ○出資
- 側面サポート
- ビジネスマッチング
 - 経営相談、事業承継等

(6) 個人向け営業戦略

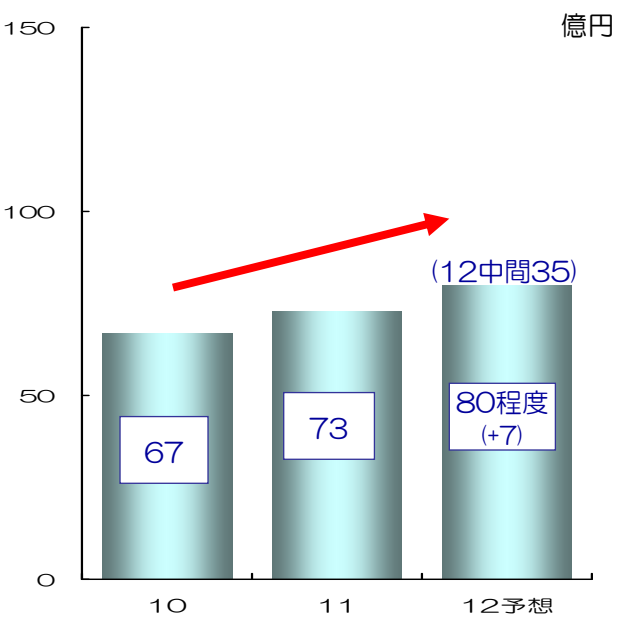
「個人営業店」の各取引実績の推移

「個人営業店」27カ店の業績

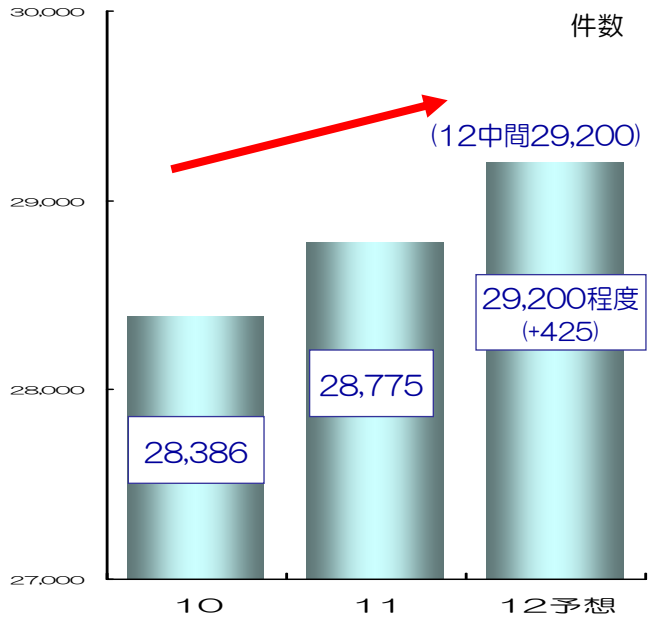
個人預金



投信・保険販売額



年金口座数

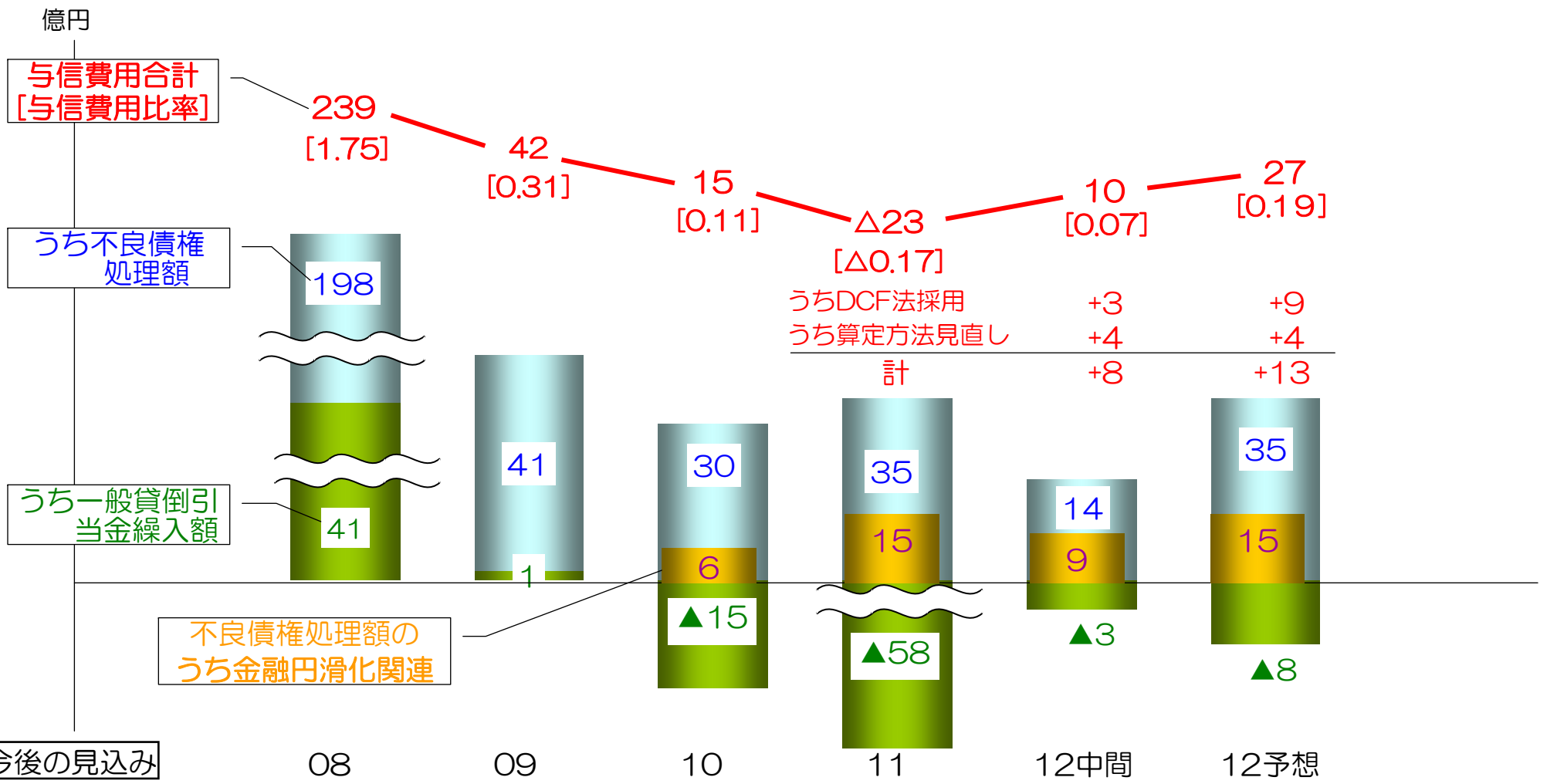


今後の方針

■ 個人営業店を中心に窓口セールスを強化し、投信・保険・年金等の獲得を目指す。

(7) 与信費用

与信費用の推移



今後の見込み

■ 12年度の不良債権処理額については、①足元の倒産件数が減少しているものの、②倒産先の6割は金融円滑化先から発生していること③DCF法の採用および、算定期間6期平均採用による貸倒実績率への影響等により11年度と同程度の35億円を見込む。

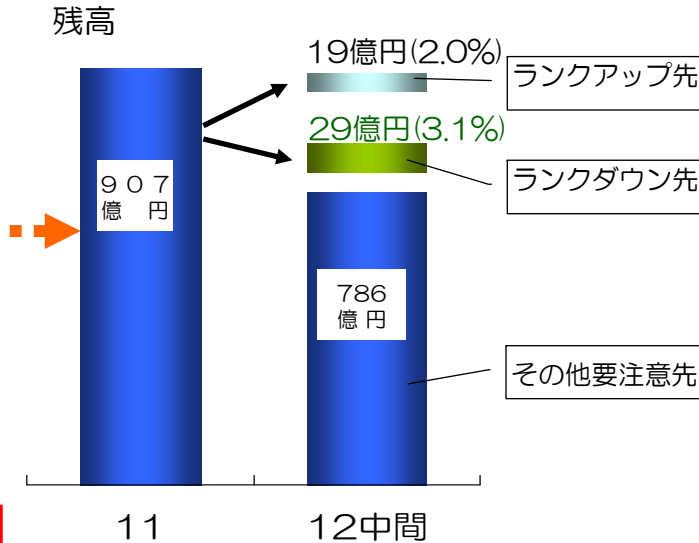
(8) 金融円滑化に基づく要注意先と遷移の状況

金融円滑化に係る実施状況

その他要注意先の遷移状況

億円

【中小企業者】	10		11		12中間	
	残高	引当金所要額	残高	引当金所要額	残高	引当金所要額
その他要注意先	2,085	-	2,004	-	1,816	-
うち金融円滑化法の対象先	878	-	907	-	883	-
うち従来基準での要管理先等	416	15	404	23	368	17



368億円がすべて要管理先となった場合の引当金所要額17億円

その他要注意先の保全率	債権残高A	担保等保全B	貸倒引当金C	保全率 (B+C) / A
その他要注意先	1,816	1,413	17	78.7%

(全事業性融資先に対する保全率 65.4%)

出口戦略への対応

- 企業再生支援機構や中小企業再生支援協議会等の外部支援機関の積極的活用を図る。

(実績及び見込み先)

- ・ 企業再生支援機構 2先
- ・ 中小企業再生支援協議会 41先
- ・ 資本性借入への切替(DDS) 2先
- ・ 資本への切替(DES) 1先
- ・ 中小企業支援ネットワークアドバイザー等 70件



利用促進により迅速な再生を目指す。

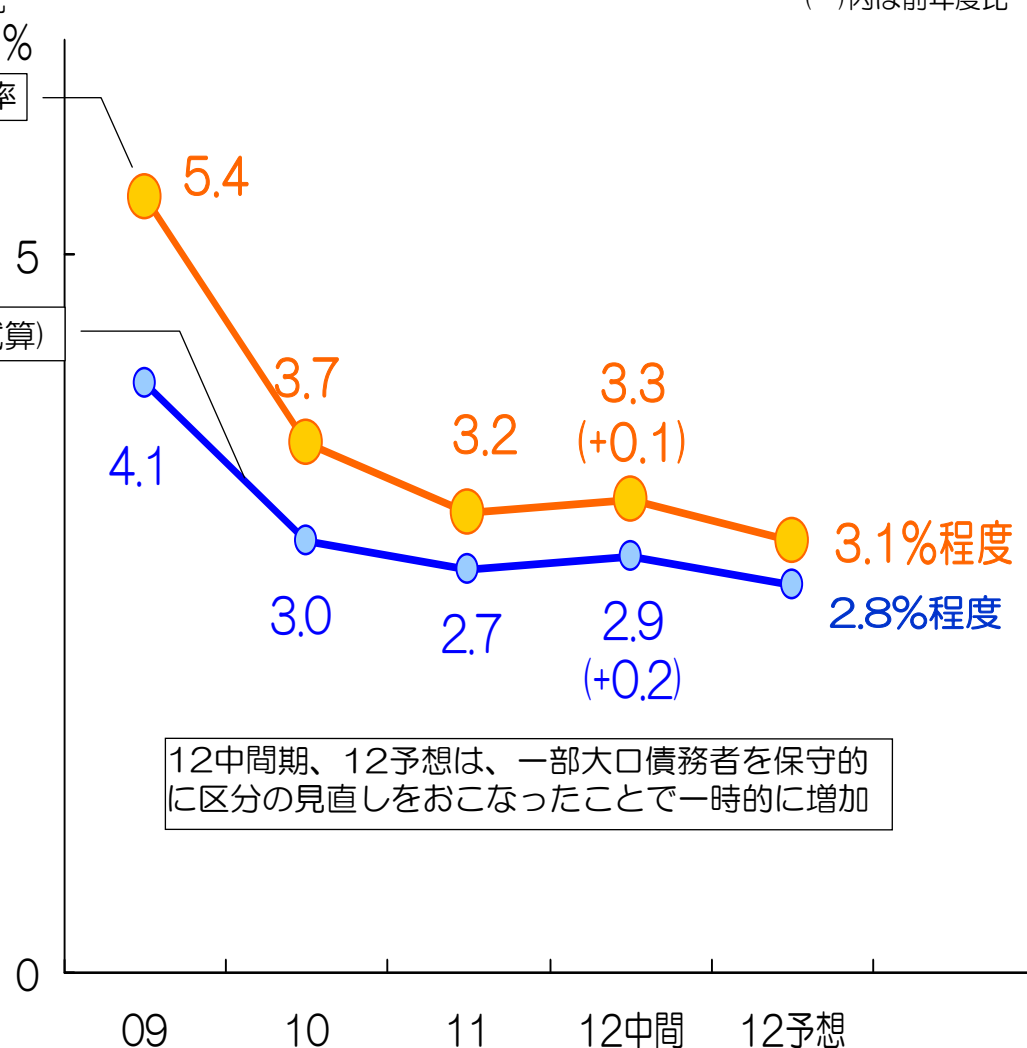
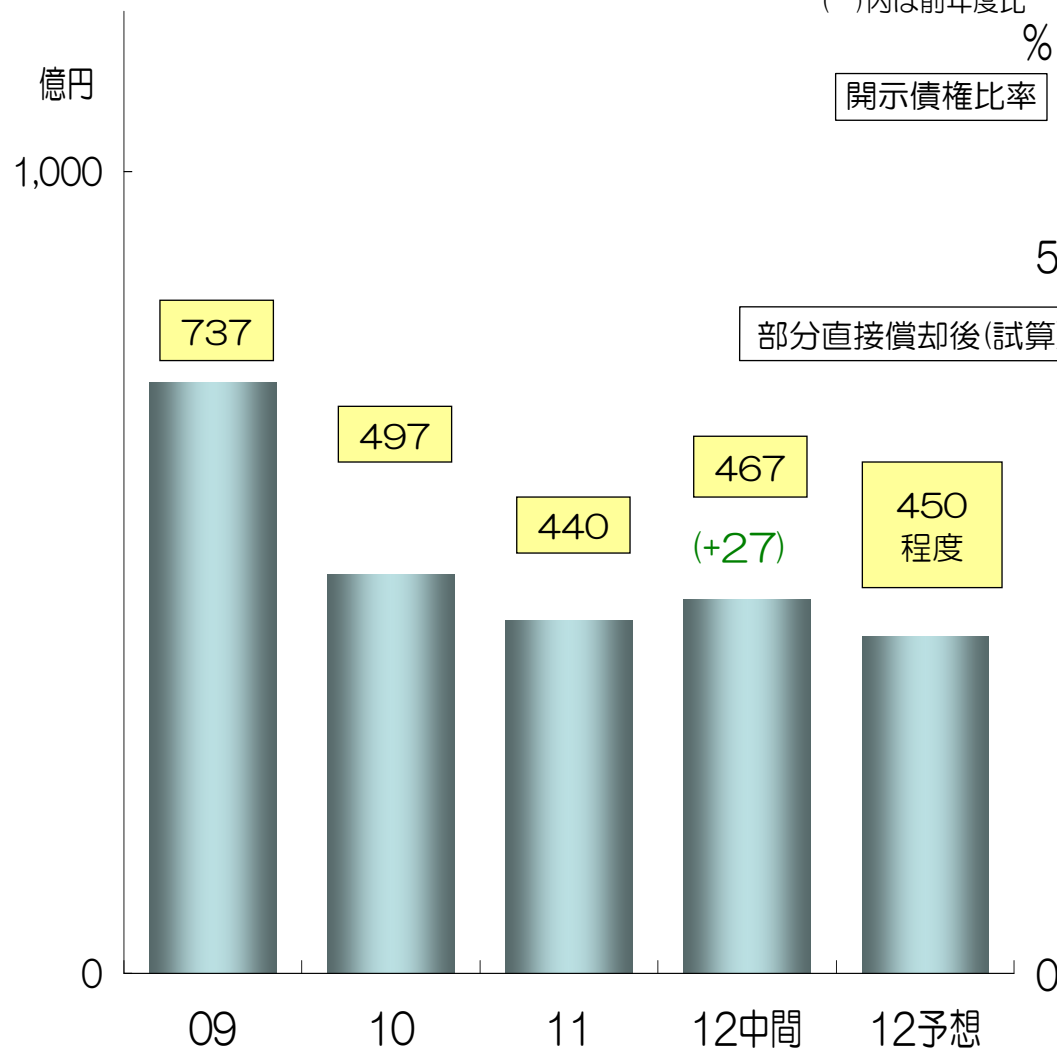
(9) 不良債権

金融再生法開示債権の推移

金融再生法開示債権比率の推移

()内は前年度比

()内は前年度比



4. 有価証券の状況

残高(億円)

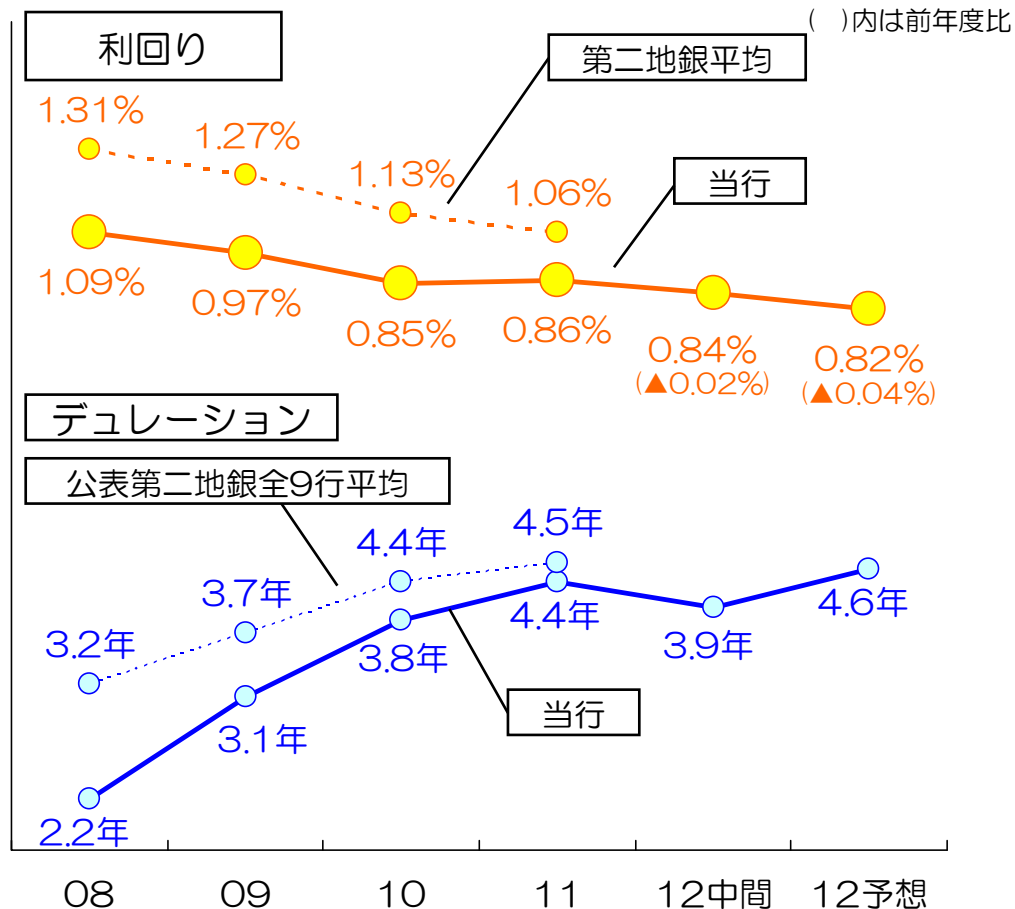
		12/9	保有割合	12/3 第二地銀平均
国債	債	716	40%	59%
地方債	債	681		
社債	債	1,533	44%	24%
	政府保証債	733	(21%)	
	公社公団債	207		
	金融債	311		
	事業債	281		
その他の証券		469	13%	12%
	外国債券	352		
	受益証券	116		
株式		85	3%	5%
合計		3,486	100%	100%

- 自己資本(1,038億円)に対する割合 8.2%
- 東京/茨城/神奈川の地域銀行6行平均 19.4%

今後の方針

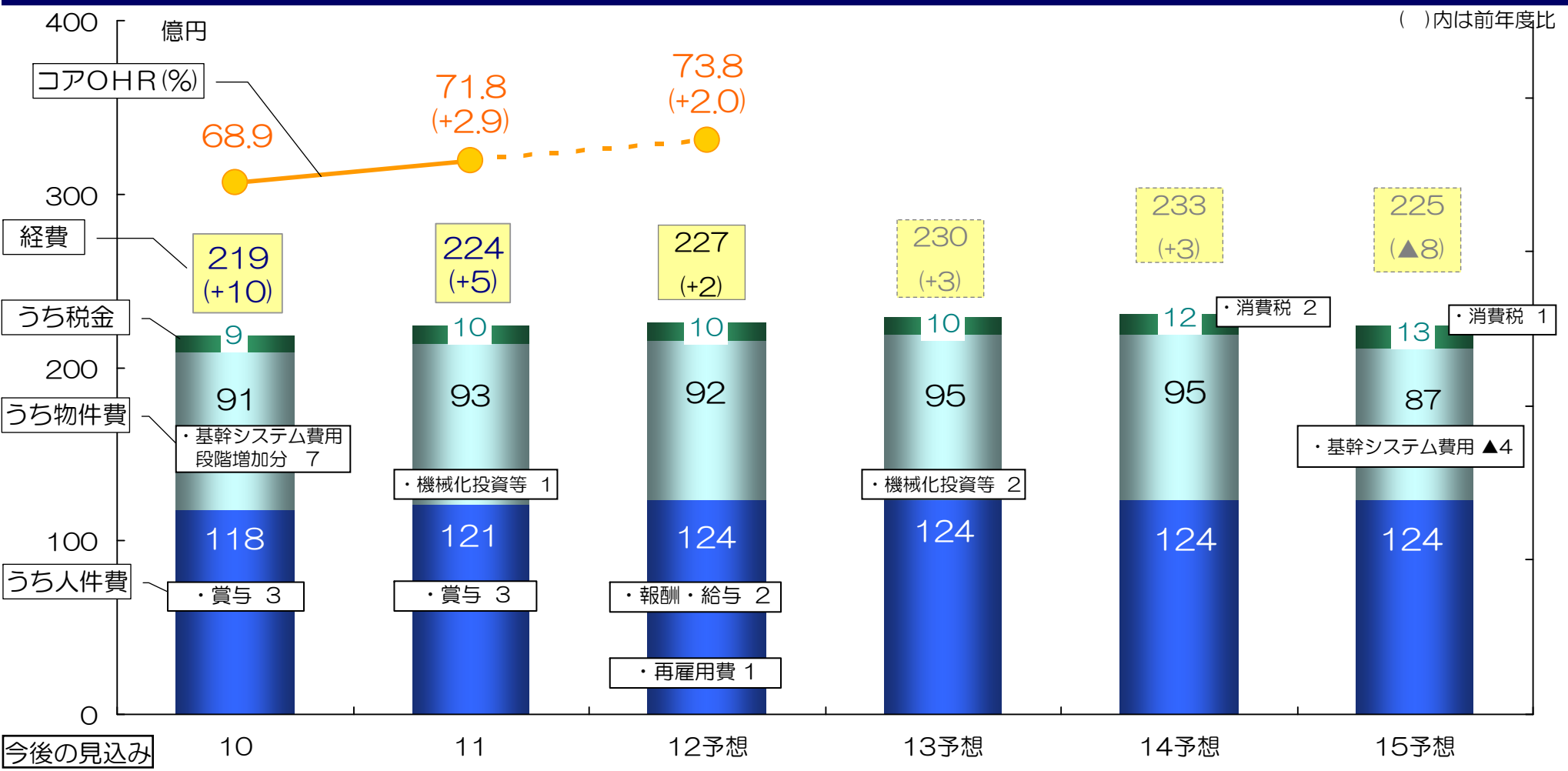
- 運用対象の多様化(J-REIT・超長期債等、有価証券残高の5%を目処)による利回りの維持・向上。
- 市場リスク資本配賦額165億円の有効活用と適度なリスク・テイクを推進。

利回り・デュレーション



5. 経費・コアOHR

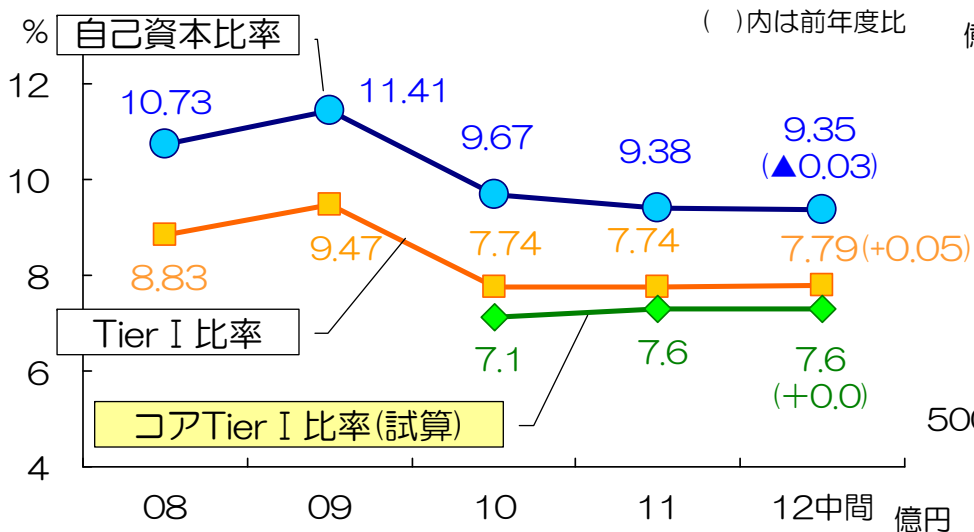
経費・コアOHRの推移



- 人件費は、13年度以降①再雇用者の増加、②採用人員の減少等により、横ばいを見込む。
- 物件費は、13年度、窓口ー線完結システムの更新を見込む。15年度、長期システム費用の減少等を見込む。
- 税金は、14年度以降、消費税の引き上げを見込む。

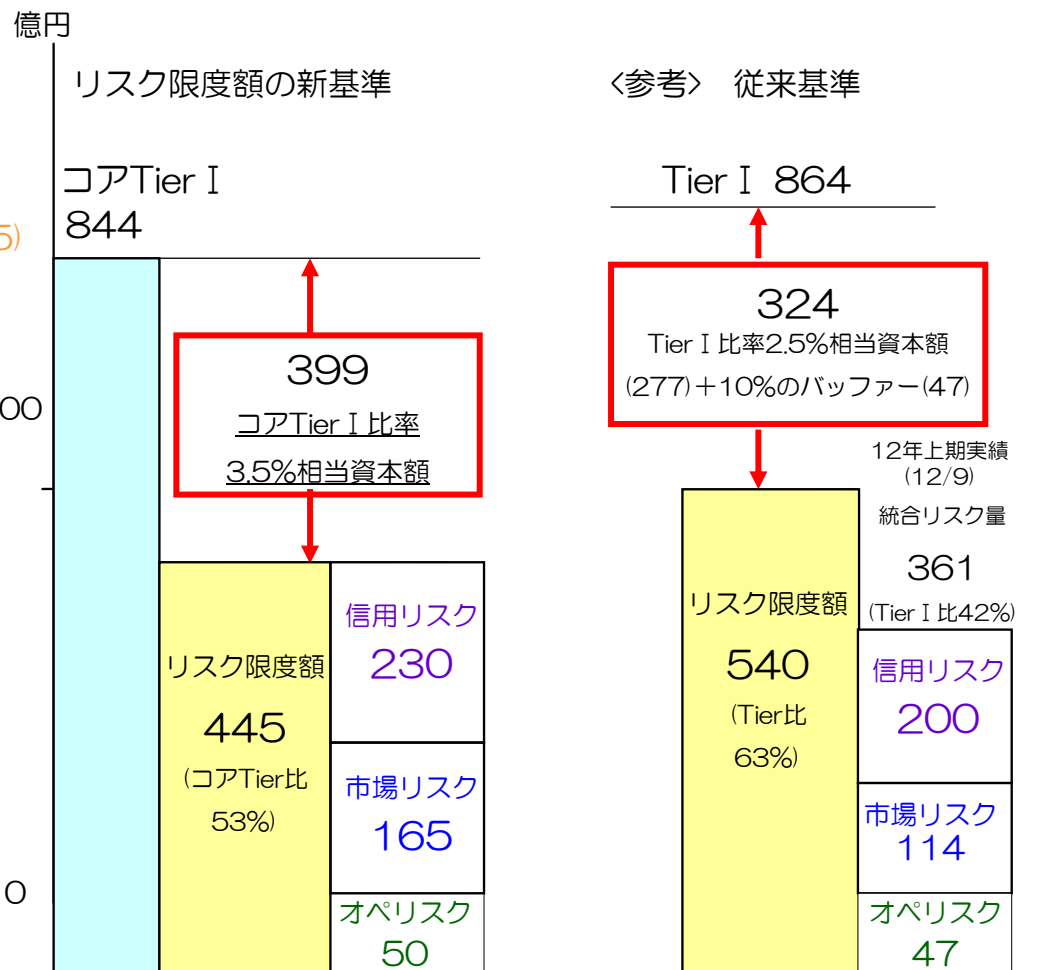
6. 自己資本比率と統合リスク量

自己資本比率の推移



自己資本額	1,038(+21)
当期純利益	+32
配当金	▲7
一般貸引	▲3
Tier I	864(+25)
コアTier I (試算)	844(+20)
リスクアセット	11,097(+255)

リスク限度額管理の強化(Tier I →コアTier I)



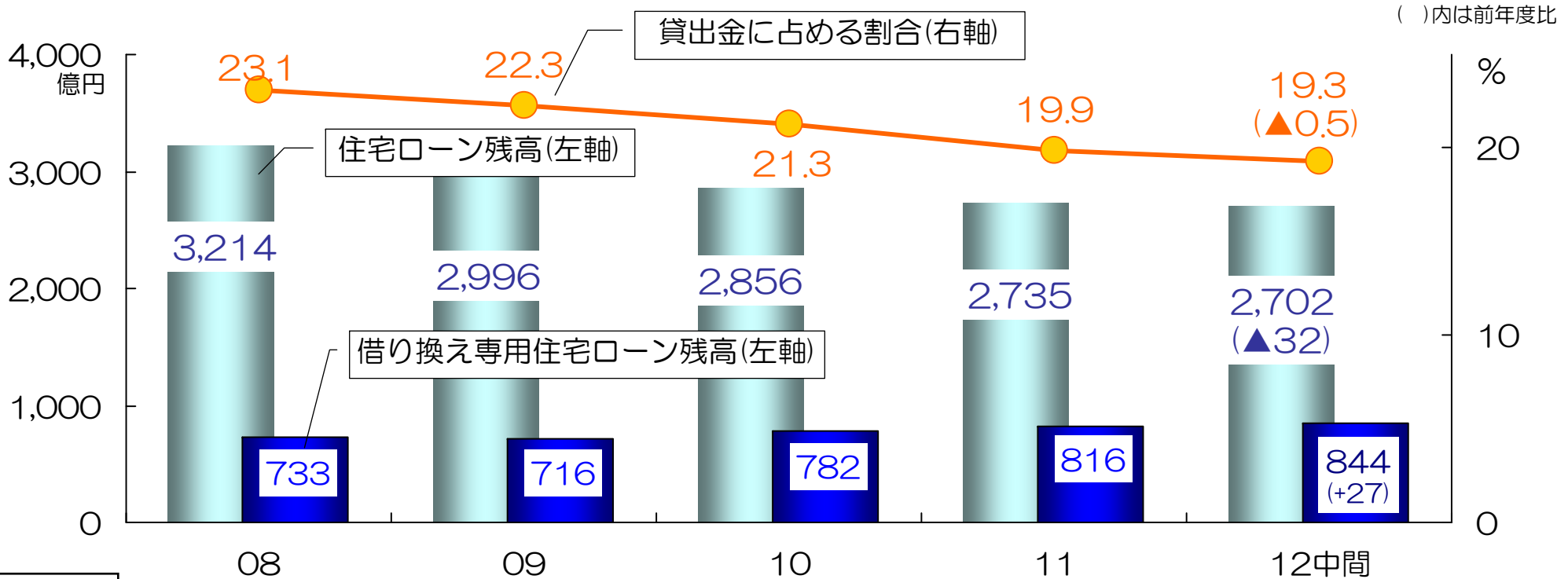
(注1)信用リスク・市場リスクはVaR、オペリスクは基礎的手法

(注2)コアTier I、コアTier I 比率については、バーゼルⅢ規制における控除項目(除く銀行劣後債)を控除し算出(リスクアセットはバーゼルⅡベース)

補足資料

1. 住宅ローン

住宅ローン残高の推移



今後の方針

- 最近の過熱する住宅ローンの“超低金利”競争は巻き込まれずに、健全かつ良質な借り換え需資をターゲットとした、「借り換え専用住宅ローン^(注)」を中心に取り組む。

(注) 3年間の正常返済実績先に対する借り換え専用の住宅ローン。金利は当初10年間1.5%。10年目以降2.35%の二段階固定金利。

2. DCF法・算定方法見直しについて

DCF法採用

●DCF法とは

- ・ 大口債務者への引当金を十分に確保するため
- ・ 将来見込まれるキャッシュ・フローにより、債権を現在価値に引き直した価格と帳簿価格の差額を引当てる方法

●DCF法採用の対象先・基準

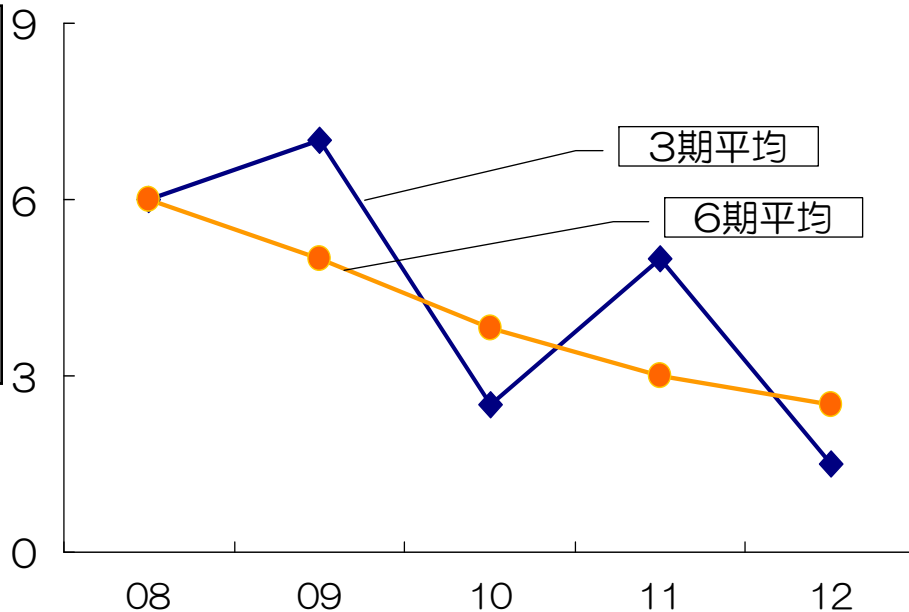
債務者区分：要管理先・破綻懸念先
表債20億円超または無担保10億円超先

算定方法見直し

●実績率算定方法見直しの内容・目的

- ・ 決算期毎の実績率の平準化を目的
- ・ 算定期間を3期平均から6期平均へ見直し

●3期平均と6期平均のイメージ図



3. 信用リスク管理状況

特定業種向けクレジット・リミットの状況

億円

対象業種	クレジット・リミット	対象業種別残高			
		10	11	12 中間	超過額
特定不動産業	500	413	439	432	▲68
上場デベロッパー	150	123	106	127	▲23
新興デベロッパー	150	160	156	132	▲18
消費者金融業	200	114	105	107	▲93
総合リース業	200	221	191	180	▲20
パチンコホール	250	154	156	224	▲26

(注)パチンコホールについては、11年度に150億円から250億円へ変更。

不動産賃貸業向け貸出の状況

平均利回り、デフォルト率

	平均利回り	デフォルト率
不動産賃貸業	2.18%	0.344%
全体	2.14%	1.886%

審査・管理態勢

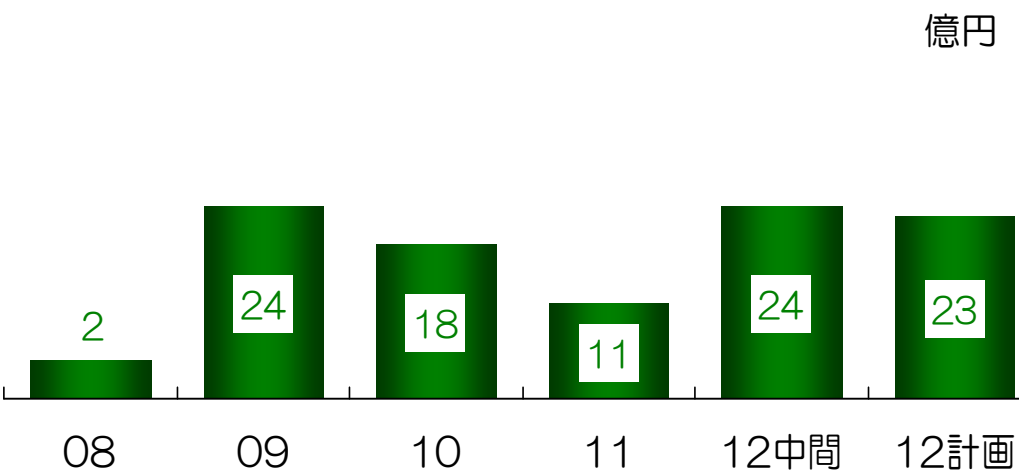
- 厳格な案件審査
 - …物件の立地条件を十分検証
 - …一定の空室発生を前提とした返済資源の検証
 - …不動産賃貸業専門審査役の設置
- 貸出実行後も定期的に貸出先をモニタリング
 - …営業店長による代表者との面談
 - …物件の入居状況・管理状況・家賃動向等の実地調査

今後の方針

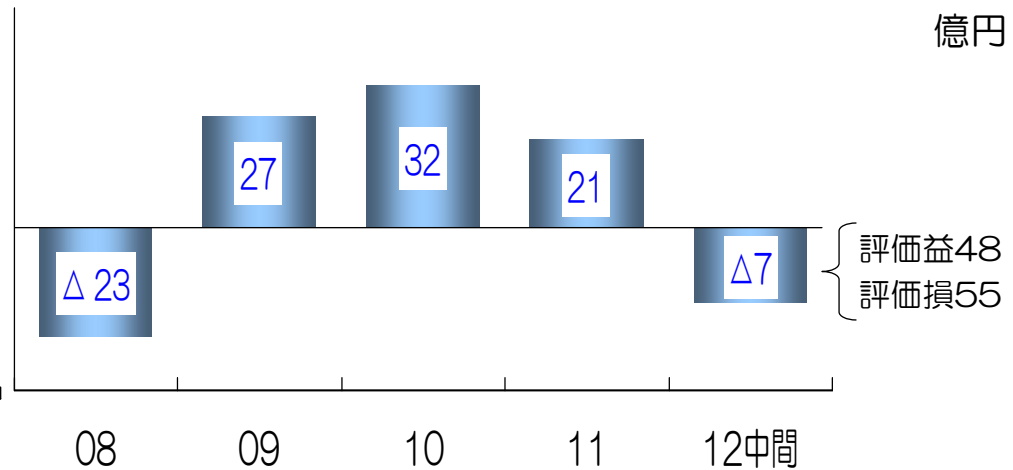
- 統合リスクで割り当てられた信用リスク量230億円について、UL等をモニタリングし与信運営に努める。

4. 有価証券損益

国債等債券損益(5勘定戻)



評価損益



- 4月以降の金利急低下時、中長期的には緩やかな金利上昇の回復を想定し、債券含み益実現の好機と判断。
- 金融円滑化法の終了、DCF法の採用ならびに貸倒引当金算出方法の変更等の影響も勘案し、債券売却益計上。

		12中間
有価証券評価損益		△7
国債	固定利付債	8
	15年変動利付国債	△2
	地方債	2
社債		27
その他		△30
外国債券	受益証券	△10
	株式	△20
株式		△14

5. 株主還元策と1株当たり純資産額

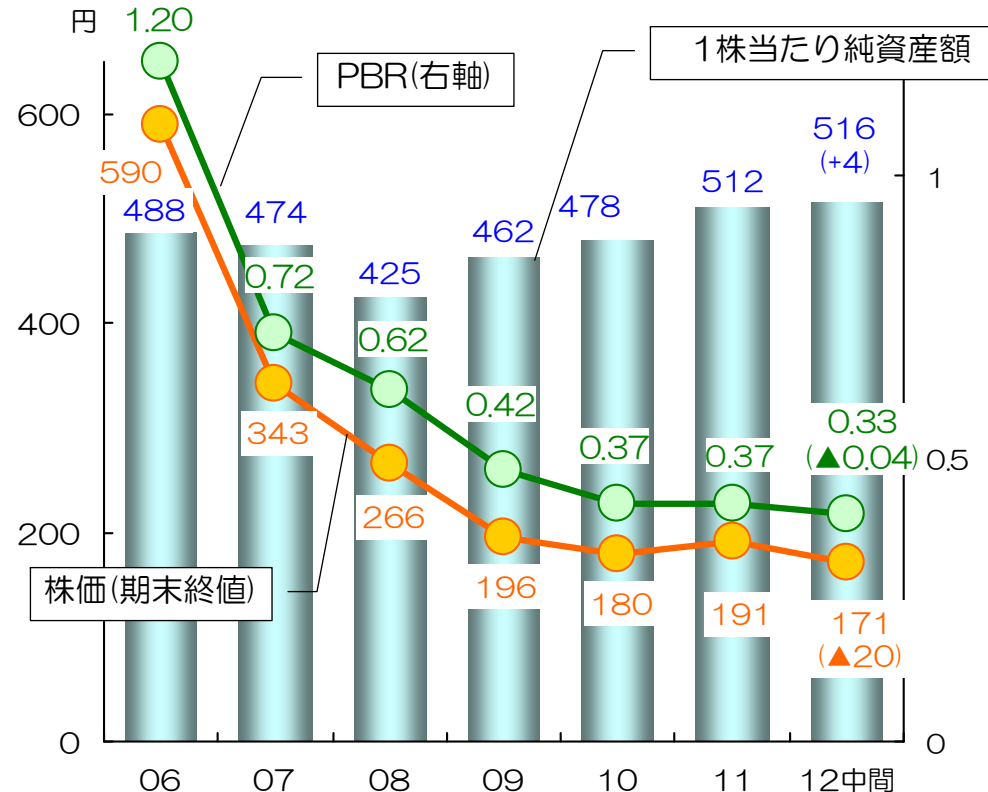
配当金と配当性向の推移

当行の株価と1株当たり純資産額の推移

()内は前年度比

	08	09	10	11	12計画
配当金	3円	3円	8円	8円	8円
配当性向	—	12.5%	36.5%	26.1%	35.3%
株主還元率	—	12.5%	36.5%	50.2%	35.3%

(注1) 株主還元率 = (自己株式取得額 + 年間配当額) / 当期純利益



(注2) 1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。
 なお、09以前については、優先株を除く。

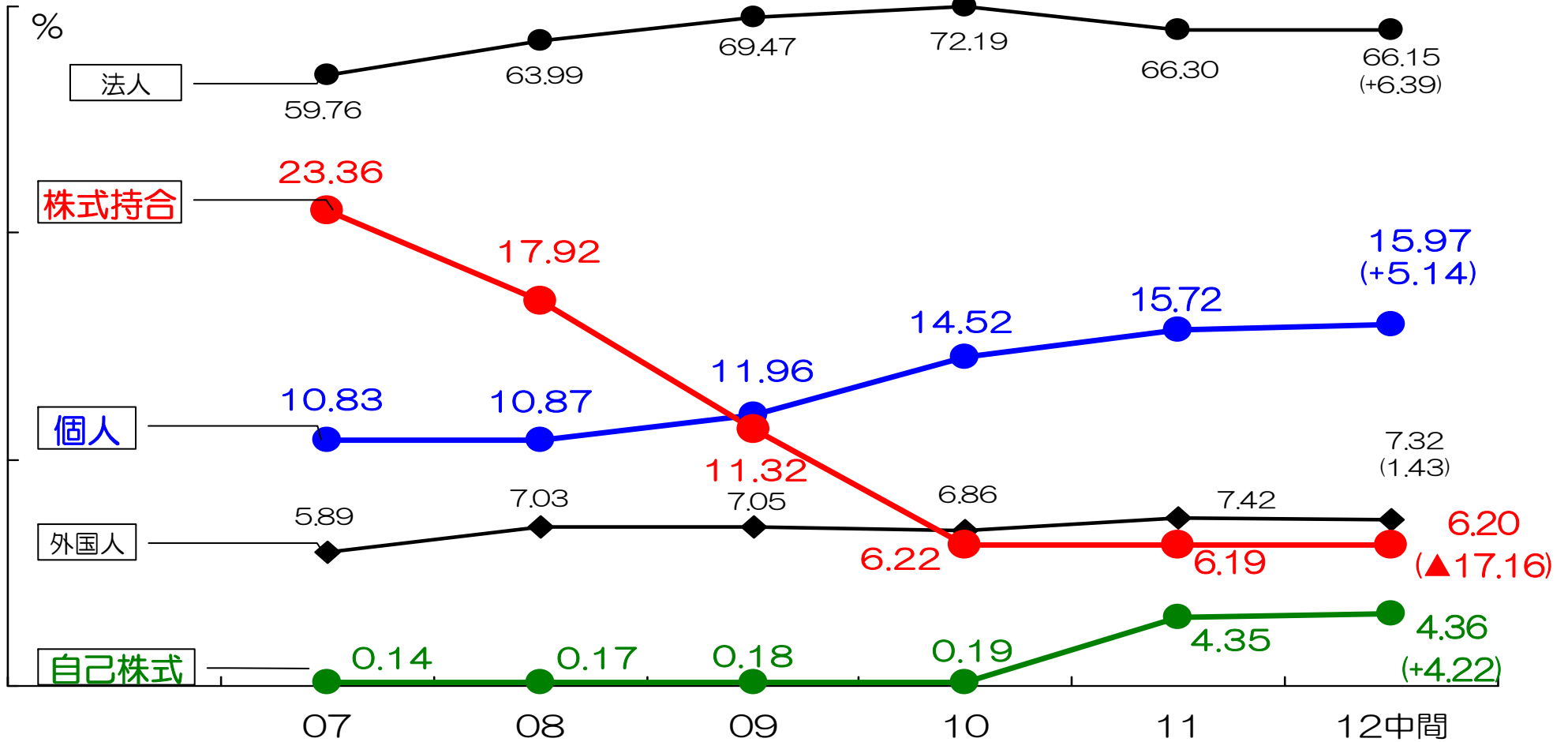
今後の方針

- 11年7月に、アイフルが所有する当行株式のうち、7,675千株(発行済み株式数の4.15%)に対して自社株買いを実施。
- 12年度は、8円配当を継続実施予定。
- 今後も安定した配当を目指す。

6. 株主構成

当行の株主構成

()内は07年度比



7. コーポレートガバナンスの強化

社外取締役の就任

- 平成24年6月27日開催の第146期定時株主総会において、井上 健氏が社外取締役に選任され就任。
- 同総会において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約にかかる定款規定を新設。

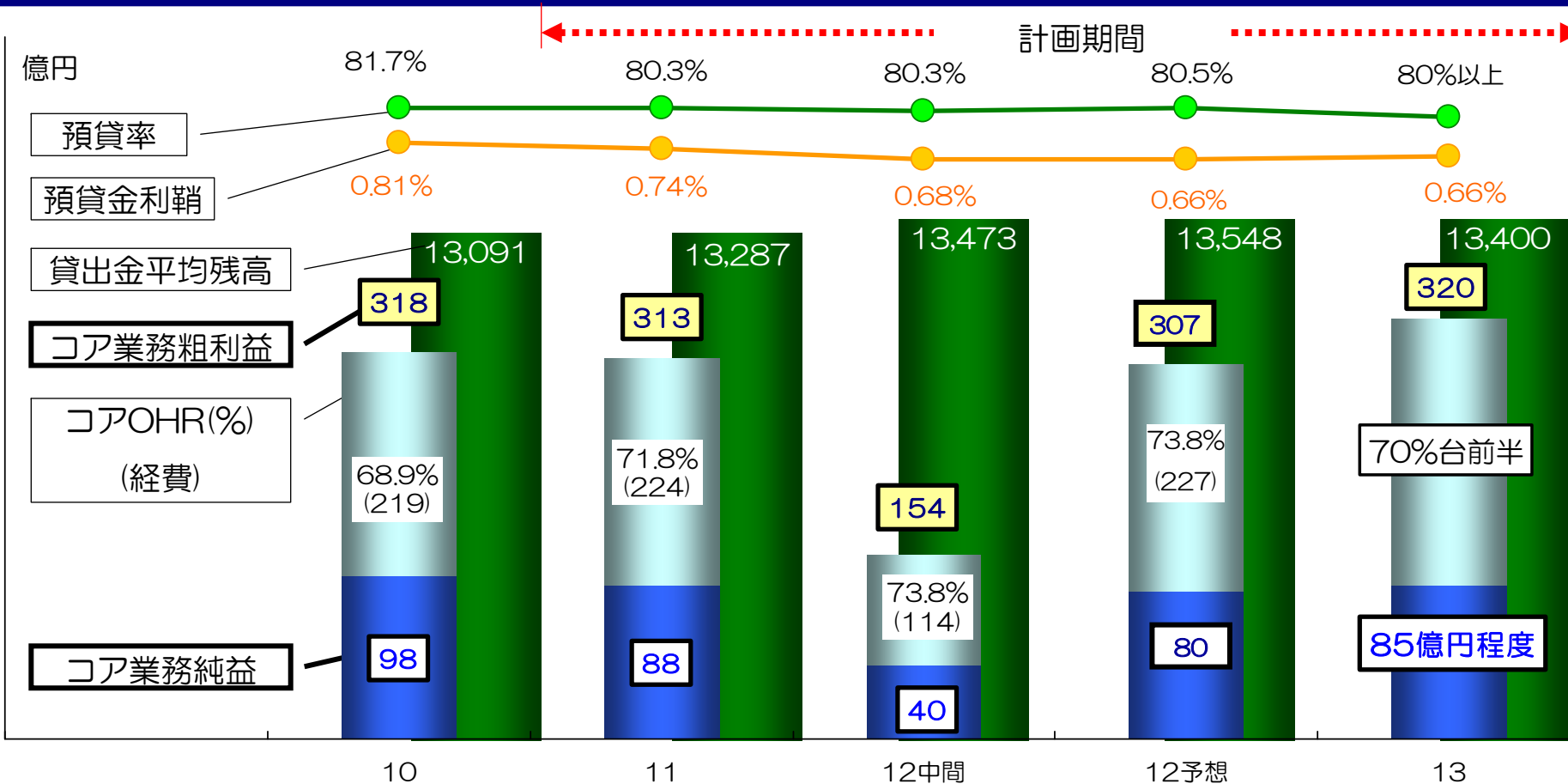
(略歴) 70年 日本銀行 入行
99年 日本銀行 人事局長を最後に退職
00~08年 社団法人全国地方銀行協会常務理事
11年 ときわ総合サービス株式会社代表取締役社長
(同社は、日本銀行の刊行物等の出版や、保険代理、物品販売等を営む企業)
12年 当行取締役就任

役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給及び株式報酬型ストックオプション(1円ストックオプション)の導入

- 定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給が承認。
- 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、株式報酬型ストックオプション(1円ストックオプション)を導入。
ストックオプションの新株予約権に関する報酬の額 95百万円以内
新株予約権の目的である株式の総数 950,000株(9,500個、各新株予約権の目的である株式の数は100株)
- 平成24年8月27日、取締役会で新株予約権の募集の決議を行い取締役(社外取締役を除く)12名に、497,000株(4,970個)を割当。
- 取締役退任時の権利行使に際し、自己株式を交付する予定。

8. 中期経営計画(2013年度終了)の進捗状況

中期経営計画の進捗状況



	10	11	12中間	12予想	計画期間中の年平均 40億円程度 (債券損益を見込まない)
当期純利益 (債券損益を見込まない)	42億円 (債券損益18億円計上)	54億円 (債券損益11億円計上)	32億円 (債券損益24億円計上)	40億円 (債券損益23億円計上)	
自己資本比率	9.6%	9.3%	9.3%	9.2%	10%以上
Tier I 比率	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	8%以上
不良債権比率 (部分直接償却後)	3.7% (3.0%)	3.2% (2.7%)	3.3% (2.9%)	3.1% (2.8%)	2.5%程度 (2%台前半)

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp